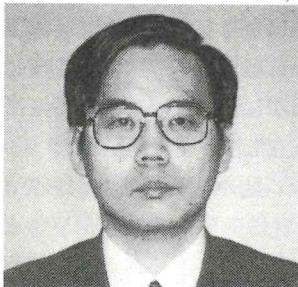


NEZASU

教育研究所ニュースレター No.21 1997年3月

発行：財神奈川県高等学校教育会館・教育研究所 〒220 横浜市西区藤棚町2-197 電話：045(231)2546



「自由主義史観」の克服と 歴史教育の課題

山田 朗

「自由主義史観」とは何か

東京大学教育学部教授・藤岡信勝氏は、1994年4月に『社会科教育』(明治図書)誌上に〈「近現代史」の授業改革〉の連載を始め、以後、従来の歴史学・歴史教育の「東京裁判史観」=「自虐史観」克服を標榜して精力的に活動している。1995年には、「自由主義史観研究会」が結成され、藤岡氏が提唱する授業改革論に基づく教育実践が展開されるようになり、季刊誌『「近現代史」の授業改革』(明治図書)も発行されるにいたった。1996年になると、藤岡氏らの活動は『産経新聞』などのマスコミでも注目され、氏は、『教科書が教えない歴史』ⅠⅡ(扶桑社)、『汚辱の近現代史』(徳間書店)、『国民の油断—歴史教科書が危ないー』(PHP研究所、共著)などの著作を次々に発表した。

藤岡氏は、従来の歴史学・歴史教育を「自虐史観」「反日歴史教育」であるとして徹底的に排除する。そして、現在の歴史教科書がその「偏向」のゆえに「反目的日本人」を量産していると強調し、「日本人であることに誇りを持てるような教育を」しなければならないと主張する。その新し

い歴史教育の基礎となるのが、「東京裁判史観」でもなく「大東亜戦争肯定史観」でもない「第三の道」である「自由主義史観」だ、という。

「自由主義史観」の特徴を、藤岡氏は、①健康なナショナリズム、②戦略論的リアリズム、③脱イデオロギー、④官僚主義批判、とまとめている。これは、氏が掲げる「司馬史観」の四つの特徴とほぼ同じものである。このうち、とりわけ重要なのは、①「ナショナリズム」と②「戦略論」であり、戦略論に関しては、司馬遼太郎氏だけでなく、岡崎久彦氏らの所論によって補強されている。「自由主義史観」の核心は、「司馬史観」を基礎に「戦略論」の観点から日本近現代史の見直しを図るという点にあるといってよいであろう。したがって、「自由主義史観」の検討には、「司馬史観」と「戦略論」の検討が不可欠である。

「司馬史観」と「戦略論」にひきつけて、「自由主義史観」について検討してみると、①国家指導者になりきって発想する「司馬史観」の同時代史的限界(当時の指導者に見えなかつたものは、やはり見えない)、②明治と昭和の連続性の無視

(「栄光の明治」に「失敗の昭和」のタネがまかれた)、③パワーポリティックス批判なき「戦略論」(近代日本の膨張主義戦略の隠蔽)など、歴史認識としての問題はきわめて多い。「司馬史観」と「戦略論」は、現在の「自由主義史観」の根幹をなすものである以上、それらの限界と一面性は、同時に「自由主義史観」の構造的な弱点でもある。本来、この点についての検討が徹底的に進められなければならないはずである。

ところが、最近、藤岡氏は、論調をさらにエスカレートさせ、歴史学研究者の批判に対しても「専門家〔歴史研究者〕の時代は去った」と応じ、教科書批判の当面の課題として「中学校教科書に従軍慰安婦は要らない」といった主張をさまざまなメディアで展開するようになった。藤岡氏は、今や『正論』などの右派ジャーナリズムにおける

常連論客となり、氏の主宰する雑誌には、中村粲氏や西尾幹二氏らの「大東亜戦争肯定論者」が顔をそろえるようになった。いまや、藤岡氏は、「第三の道」ではなく、右派イデオロギーに組み入れられ、うまく利用されているように見える。専門研究者の中には、藤岡氏の「暴走」を見て、そのような暴論は黙殺するに限ると考えている人も少なくない。

だが、藤岡氏らの活動を単なる「大東亜戦争肯定論」や「皇国史観」の新手ととらえ、そのエスカレートした言動ばかりに注意を奪われてはならないと思う。確かに藤岡氏の最近の言動には、異様なものを感じるが、氏らの活動は、明らかに社会と教育現場に伏在している一定のフラストレーションを利用しつつ進められているからである。

「自由主義史観」台頭の背景

藤岡信勝氏が主唱する「自由主義史観」と「近現代史の授業改革」が、多くの歴史学研究者や教育者の批判を浴びつつも、教育現場に波紋を広げているのは、藤岡氏の活動が日本社会と教育現場に確かに存在している二つのフラストレーションを巧みに利用しているからである。

まず、第一に、藤岡氏らが「自虐史観」批判キャンペーンをおこないつつ、巧みに利用しているのは、日本社会に伏在するフラストレーションである。それは、戦争体験世代や具体的な戦争・植民地支配のイメージに乏しい非体験世代に少なからず沈殿している「日本はいつまで謝らなければならないのか」「戦争が終わって50年以上もたつのだからもういい加減にしてくれ」「そもそも日本は謝りすぎだ」という意識である。繰り返される大臣による「失言」がマスコミや外国からは問題視されるが、「選挙区」レベルでは問題にされていないのも、こうした意識に支えられているからである。「失言大臣」は、結局「辞任」に追い込まれることが多いが、「世間を騒がせた」から「辞任」するのであって、「謝罪」しているわけではない。これをアジア諸国に繰り返し「謝罪」していると受け取っている人が少なくない。

藤岡氏らの最近の所論は、このフラストレーションに意図的にはたらきかけることをねらっており、そうした意識に多分に依拠しているのである。これは、1995年の戦後50年という節目に、日本政府が国家としておこなった戦争について明確な反省と謝罪をせずに、また戦争・植民地支配の補償問題を国家の責任において確實に処理しようとしなかったことの反動といえるだろう。むしろ逆に、アジア諸国民には、「日本はいつになったら謝罪・補償をするのか」というフラストレーションが蓄積されていることを知る必要がある。

第二に、藤岡氏らが利用しつつあるのは、教育現場のフラストレーションである。中学校・高等学校における日本史の授業は、「暗記科目」の典型として受験競争の影響をストレートにうけ、知識の抽象化と断片化が極端に進んでしまった。スペースの限定された教科書は、文部省の検定への対応もあり、執筆者の努力にもかかわらず、歴史叙述の抽象化が進展したことは否めない。また、一問一答式、穴埋め式受験問題への対処法として、事件の関連性・因果関係を考えるよりも、年号・事件名・人名を断片的かつ大量に暗記するタイプの勉強が主流とならざるを得ない。また、高等学

校の場合、なかなか明治以降の時代まで授業が進まず、近現代史は十分に時間がとれないという場合も少なくない。知識の抽象化と断片化、さらには近現代史の時間不足という歴史教育の実態を開拓することを望む教員であれば、もっと具体的に戦争の実態を教えたい、歴史の流れを分かりやすく伝えたい、もっとおもしろい授業がしたいと考えたい。

「自由主義史観」克服のための課題

戦後の平和教育・歴史教育の多くの実践は、戦争と植民地支配を批判・自省することを出発点に、日本の戦争と侵略を批判し、憲法第9条にもとづく平和主義を尊重することに重点をおいてきた。これは、将来においても継承・発展していくかなければならない歴史教育の原点である。

従来の歴史学研究や歴史教育は、敗戦後に確立した同時代人意識、すなわち戦争体験者の「もう戦争はこりごりだ」という実感に強く依拠してきた。研究も教育も、自らの体験に裏づけられた強烈なイメージがわく世代の意識と感覚に支えられてきたといつてもよい。とはいっても、戦後50年が過ぎ、明らかに戦争体験者が、非体験者に直接に戦争を伝えるという時代は去りつつある。今や戦争非体験世代の研究者・教育者が、さらに戦争のイメージに乏しい完全非体験世代（親にも戦争経験がない世代）に戦争を歴史として語る時代となっている。

今日、非体験世代の研究者・教育者に本当に求められているのは、完全非体験世代に理解できる論理と用語で戦争を説明し、戦争の因果関係と実態を具体的に把握・考察しようという生徒・学生の姿勢を育成することである。その際に、日本がおこなった戦争と植民地支配を「侵略」であると認識することは結論としては正しいことである。だが、戦争や支配の実態を具体的に知ろう、残された課題を考えようという姿勢を育てないで、ただ教師の信念として「侵略」だった、「とにかくひどかった」と「暗記」させても、「よい平和教育をやった」という教師の自己満足に終わってしまう可能性が大きいのでないだろうか。

戦争や支配の実態を具体的に知ろう、社会では

えるのは自然の成り行きである。このような教育現場の潜在的なフラストレーションに、単純なサクセストーリーとして近代日本の歴史を描く藤岡氏の「授業改革論」やいくつものエピソード集の類の本はアピールするところが大きいのかもしれない。

現在どのような意見の対立があるのか考えよう、という歴史に対する思考力を育成せずに、抽象化された結論を覚えるだけの歴史把握や、実態へのアプローチ不十分な漠然としたイメージ把握では、「南京大虐殺まぼろし論」「大東亜戦争＝自衛戦争論」などのような、一定の具体性をもったウソや一面的・局部的な例外事項の提示の前に、簡単に結論そのものがひっくり返されてしまう。藤岡氏らは、この歴史教育の「抽象化」あるいは暗記先行の隙間にくい込んできているのである。

藤岡氏は「新しい『戦争の授業』のパラダイム」として「最も重要な観点として強調したいのは、自国に対する肯定的イメージに裏付けられた授業でなければならないということである。ひとことで、言えば『元気の出る』歴史である」としている。

だが、領土拡張や戦争の勝利といったことに「元気の出る」ような歴史認識・感性を公教育を通じて育てるには、危険性を感じる、そもそも、歴史教育を通じて、特定の「誇り」を涵養=注入しようという発想そのものが、現代教育の目的から外れていると言わざるを得ない。「誇り」は注入されるものではなく、個人が自発的・内発的に育てるものであるからである。

近現代日本史は、まさに世界史である。世界史である以上、日本人だけが「元気の出る」ものであってはならないはずである。このことは、近現代の日本史を学ぶ上で忘れてはならないことだと思う。

(やまだ あきら

明治大学文学部助教授・日本現代史)

何よりも真実を生徒たちに

高橋 正一郎

日本近代における加害の歴史が議論になっている。授業で私は、戦時に相模湖のダム建設のため日本軍によって強制連行された中国人達を取り上げてみた。特に今年は、夏に訪出し、関係者の聞き取り調査を行なったのでその模様のビデオを3年生140人全員に見てもらった。画面には現在70~80歳の生存者や遺族の奥さんや息子さんら10名程が登場する。多くの生存者は、当時の栄養不良や体罰から50年以上経たいまでも後遺症で苦しむが、日本から何の補償もない。せめて約束の賃金だけでも支払って欲しいと述べている。

生徒には、ビデオを見た感想を自由に書いてもらつたのでいくつか紹介すると「いまだに昔の傷が治っていないなんて驚いた」「強制労働させた日本側の扱いもひどいが、なにも補償しないでいる事もひどいと思う。今からでも補償すべきだ」「中国人は、当時の事を覚えているのに、日本人が知らないのは情けないと思う」「これはお金払う

だけで解決する問題ではない」との意見を示してくれた。続いて、生存者ら5人が52年ぶりに中国から相模湖に来て当時の話をしてくれる事になったと生徒に話した(11月9日現地で集会が開催された)。多くの生徒は「頑張って下さい」「長生きして下さい」「つらい思いをしてきたのですね」「本当にひどいことをしてすみません」「もっとみんなに知ってほしい」「日本人として謝りたい」「残念だけど多分日本政府は補償しないと思う、でも日本の過ちを僕は一生忘れない」「日本人はこれからでもせめて人間らしくしていきたい」などのメッセージを寄せてくれた。たとえ日頃は勉強に苦手意識を持つ生徒であっても、歴史の真実を示すならばそこからなにを教訓として学ばなければいけないか、生徒は自分なりに考える。過ちをつぐなう勇気を持ってこそ現在、そして未来の日本に対する誇りも出てくる事を生徒から教えられた。

(たかはし しょういちろう 相模原工業技術高校教諭)

自由主義史観研究会について

永瀬 一哉

社会科の教員となり19年目が過ぎようとしています。この間、私は生徒達が往々にして社会科を暗記科目と考え、また観念的な理解にとどまりがちな傾向に対処するため、私なりの教材研究に取り組んできました。

こうした中、一昨年私は教材研究の参考になるであろうとの思いから「日本近現代史上の論点について検証・学習する」という趣旨に賛同し、発足前の自由主義史観研究会に参加し、呼びかけ人になりました。また、日露戦争当時における国際関係に関する原稿の依頼を受け、「日露戦争をめぐる国際戦略を教える補充教材」(同会編集「近代史の授業改革(第2号)」所収)を執筆しました。

これは現行の教科書では必ずしも十分に読み取れない当時の帝国主義国間の相克を生徒に具体的に理解させるのに有効と思われる国内外の新聞記事をまとめたものであり、それ以外の目的はありません。

ところで、実際に発足した同会は私が抱いていた学究的学習・研究団体というイメージとは全く違っていましたので、退会と呼びかけ人の辞退を申し入れました。私とすれば、教材研究の一助にと参加した研究団体のはずが、前掲

書冒頭に「日露戦争は偉大な祖国防衛戦争であるという基本的評価に立って編集した」との趣旨が述べられているように、日本近現代史を特定の「史観」で分析・主張するグループであったということです。

また最近発足した「新しい歴史教科書をつくる会」は同会との関係が緊密とされているようです。結局、同会は特定の「史観」に基づく運動に踏み出すための第一歩の団体であったということができるのではないでしょうか。

私は從来被爆体験や戦争体験等の掘り起しきを日本近現代史の教材研究の柱の一つとしてきました。一人一人の民衆に関わる体験談や諸資料を貴重な教材として頂き、生徒に実感・共感を伴わせつつ、大きな歴史の流れの理解に至らせるという手法を大切にしています。

特に日本近現代史の研究・教材研究の有り様は我々の生活や諸外国との関係に密接に関連しています。誰でもが幸せに、笑顔で生きられるような社会の在り方をめざす歴史教育の発展を願って止みません。

(ながせ かずや 厚木南高校教諭)



藤岡氏等が中学社会科教科書に対し、「従軍慰安婦」削除要求に象徴される批判を繰り返し、「新しい歴史教科書をつくる会」を起こした動きを、もはや社会科教育だけの問題ではないと感じている方は多いと思われます。一方、小中の現場では「自由主義史観」が大きな影響力を持っているという指摘もあります。そこでこの問題を学校教育全般に関わる問題と受け止め、議論を深めていただけたらと今号を企画しました。山田さんには問題点の整理と課題の提起をお願いし、高橋さんには高校の歴史教育の現場から「批判」に耐える授業の構築に向けての実践の一端をお書きいただきました。また永瀬さんから「自由主義史観研究会」との関係から、長いこと取り組んでこられたインドシナ定住者支援のボランティア活動の運営にも停滞が出ているというお話をうかがい、寄稿していただくことにしました。より良い授業を求めて「授業改革」に取り組む良心的教師の「フラストレーション」(山田論文参照)を「利用」していく構図がよくわかります。

(梶浦)